

第3章 持続可能な循環共生社会づくりのための施策

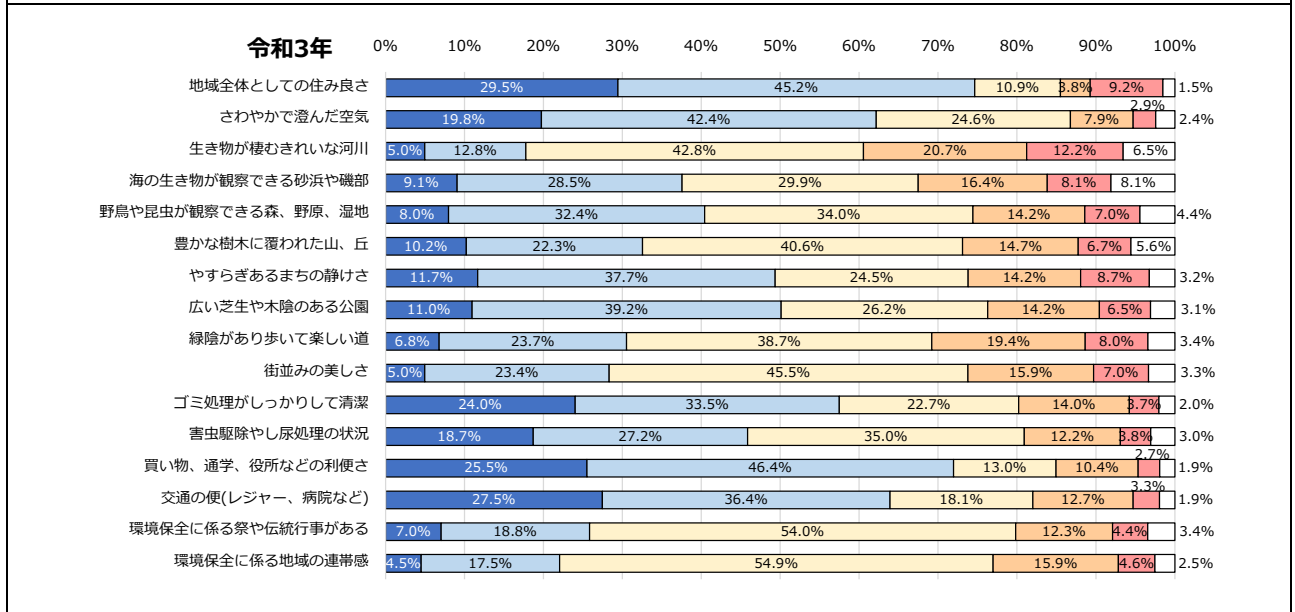
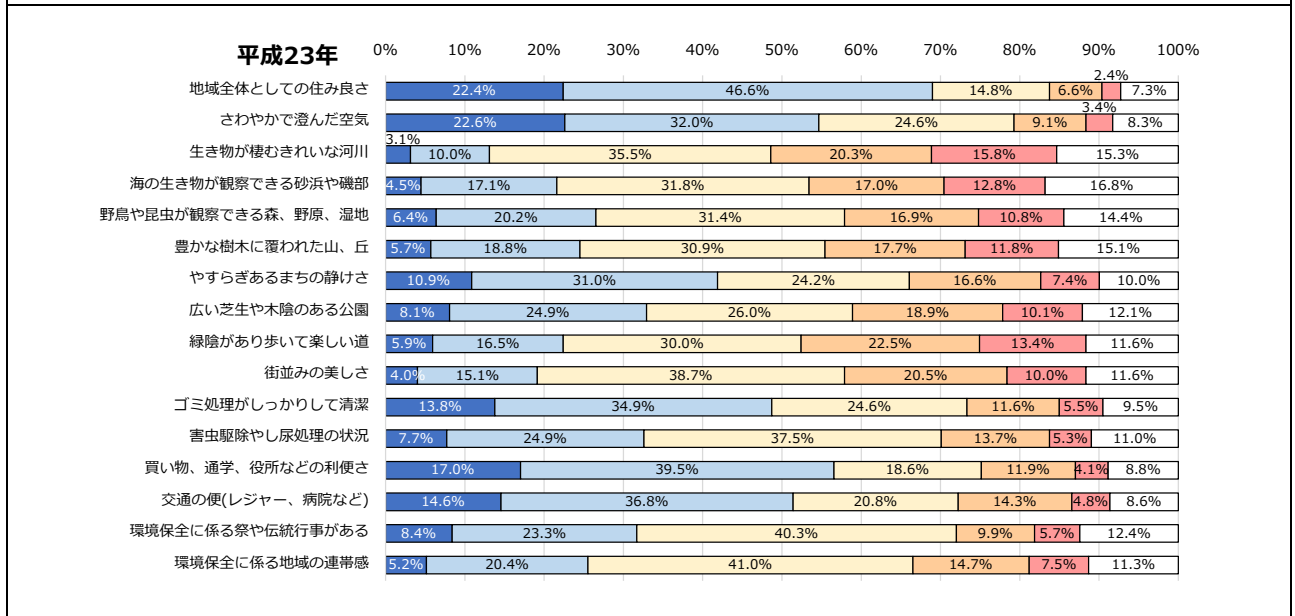
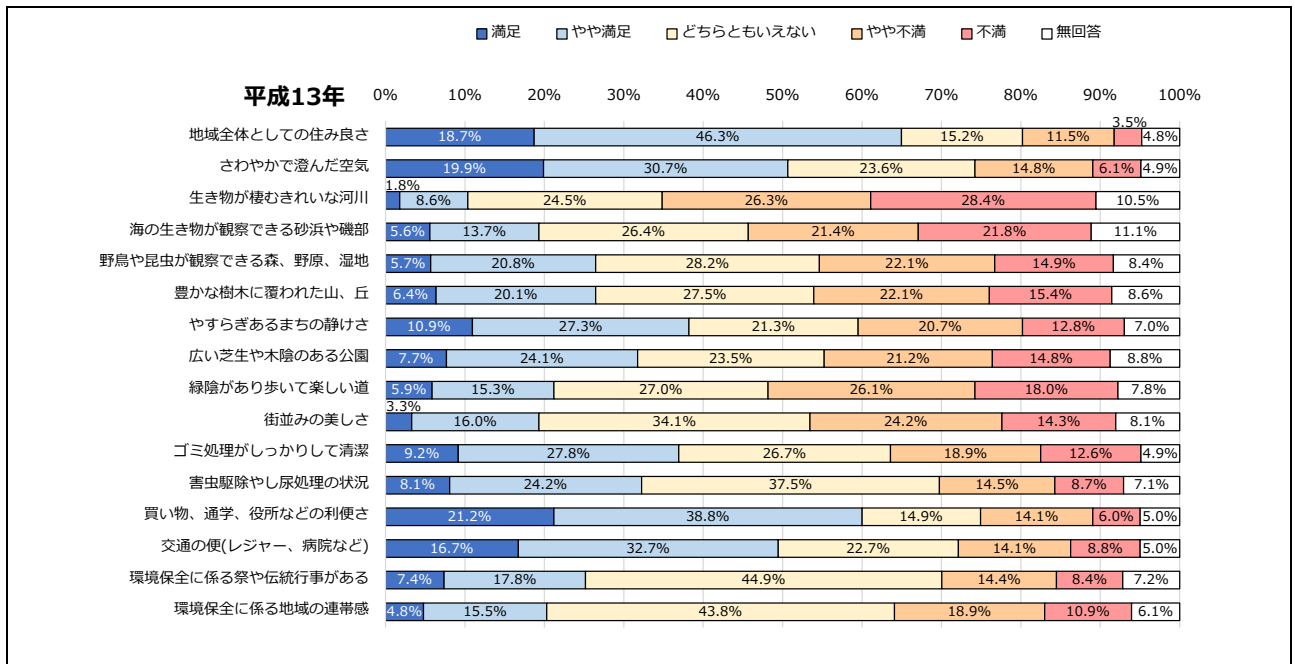
1. 県民の望む環境像

県民の環境に関する意識や本県の望まれる環境像を把握するため、県民に対してアンケート調査を実施しました。

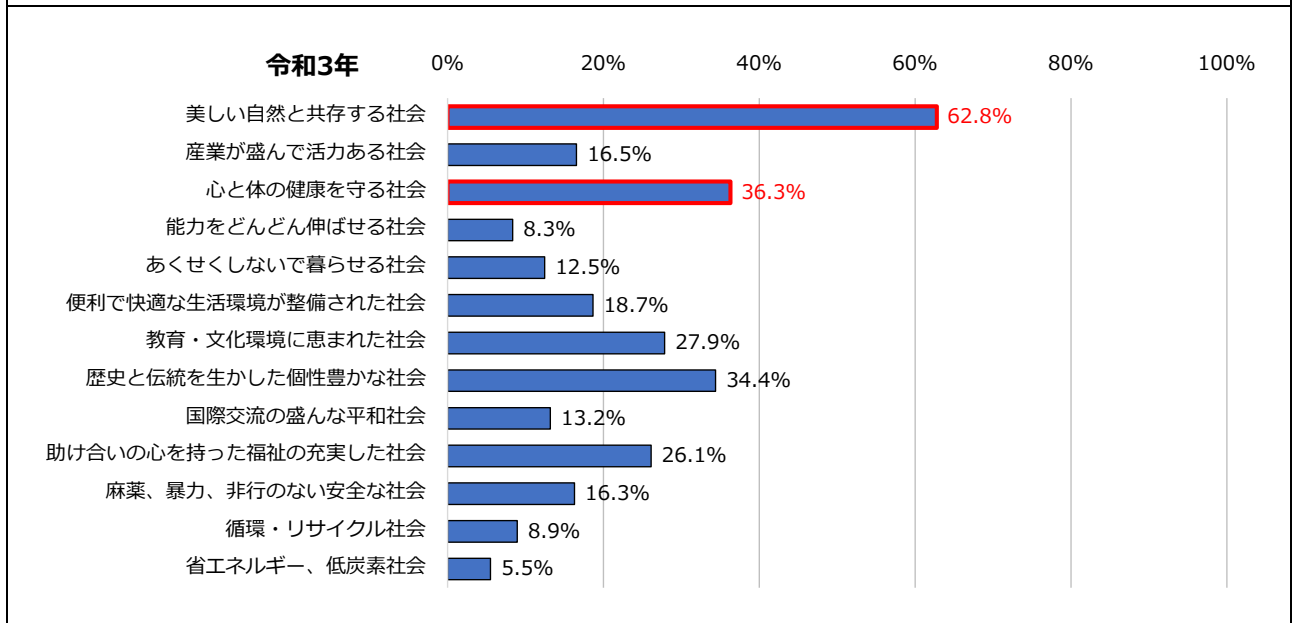
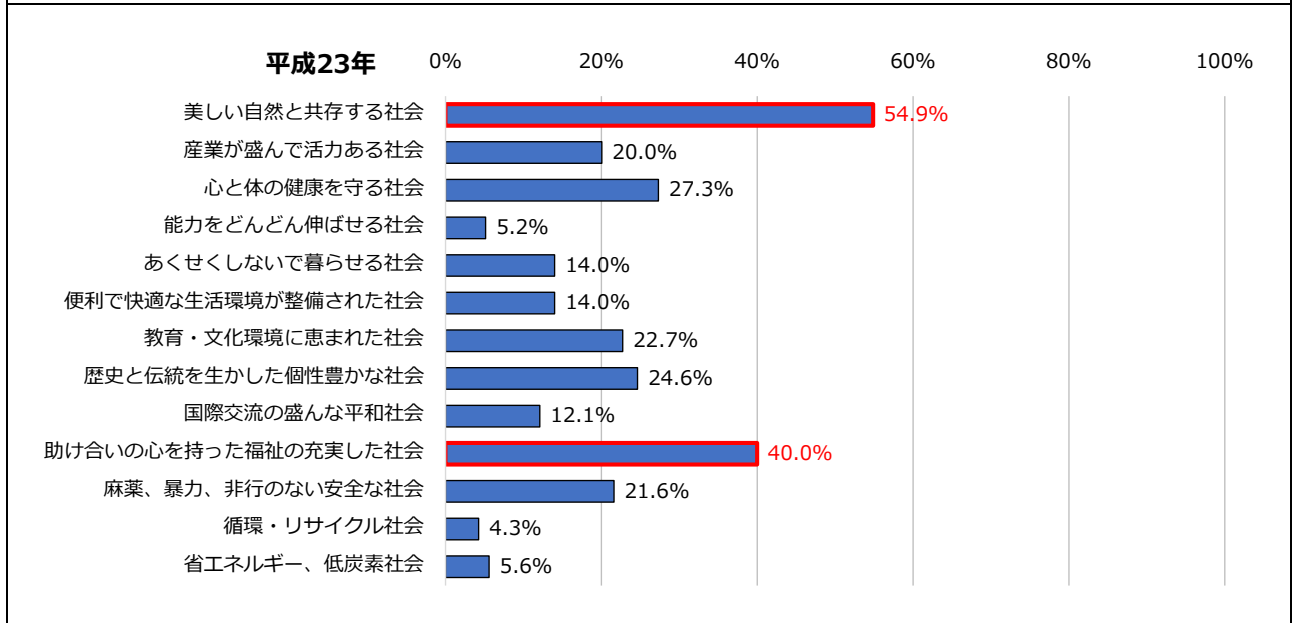
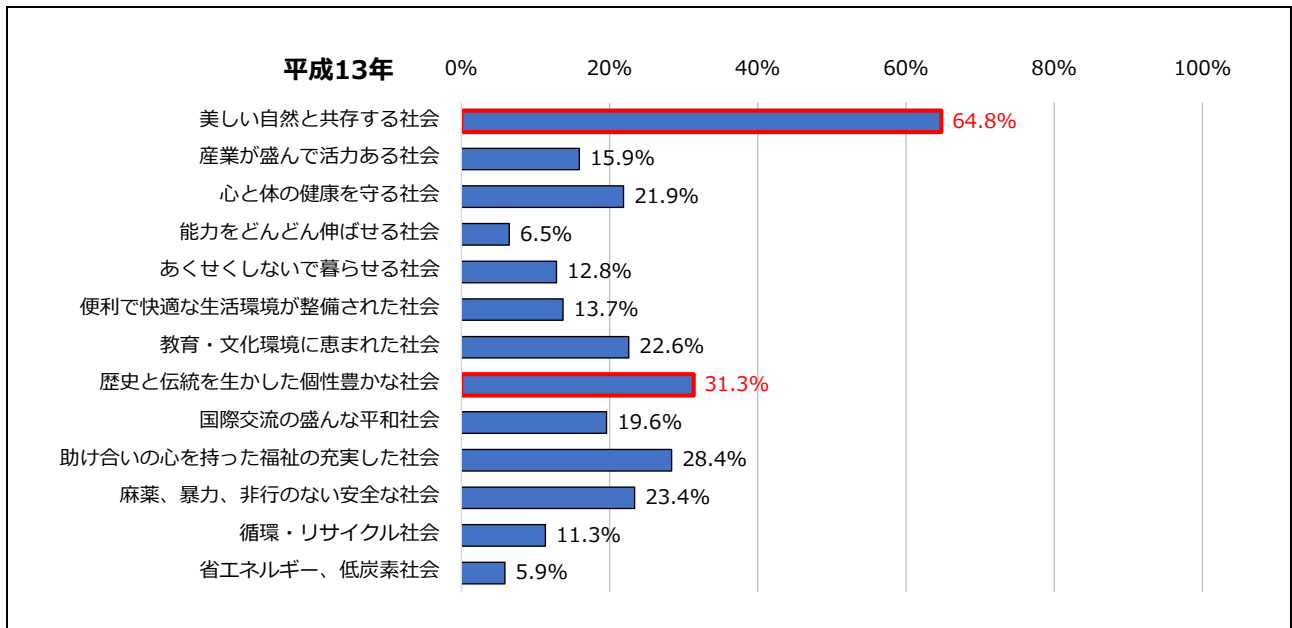
「周辺環境への満足度」の結果については(P.138のグラフ参照)、令和3年は、平成13年及び平成23年と比較して、多くの項目で、満足度(満足・やや満足)が高く、不満足度(やや不満・不満)は低い傾向にありました。これは、本県における、これまでの自然環境や生活環境に関する取り組みによる効果を、県民が実感できていることを示唆しています。一方で、満足度が低い状態がほとんど変わっていない、もしくはやや減少していた項目として、「環境保全に係る祭りや伝統行事がある」及び「環境保全に係る地域の連帯感」が挙げられます。環境保全に関するネットワークづくりが、不十分であることがうかがえます。

「県民の望む環境像」については(P.139のグラフ参照)、平成13年から令和3年にかけて変わることなく「美しい自然と共存する社会」が最も望まれています。一方で、「循環・リサイクル社会」や「省エネルギー、低炭素社会」については、国内外の重要課題となっている項目ですが、これらの回答率は平成13年から低い状態が続いています。このことから、自然環境の重要性は、多くの県民が共有できているものの、「循環社会」や「低炭素社会」については、今後も普及・啓発活動が重要であることがうかがえます。

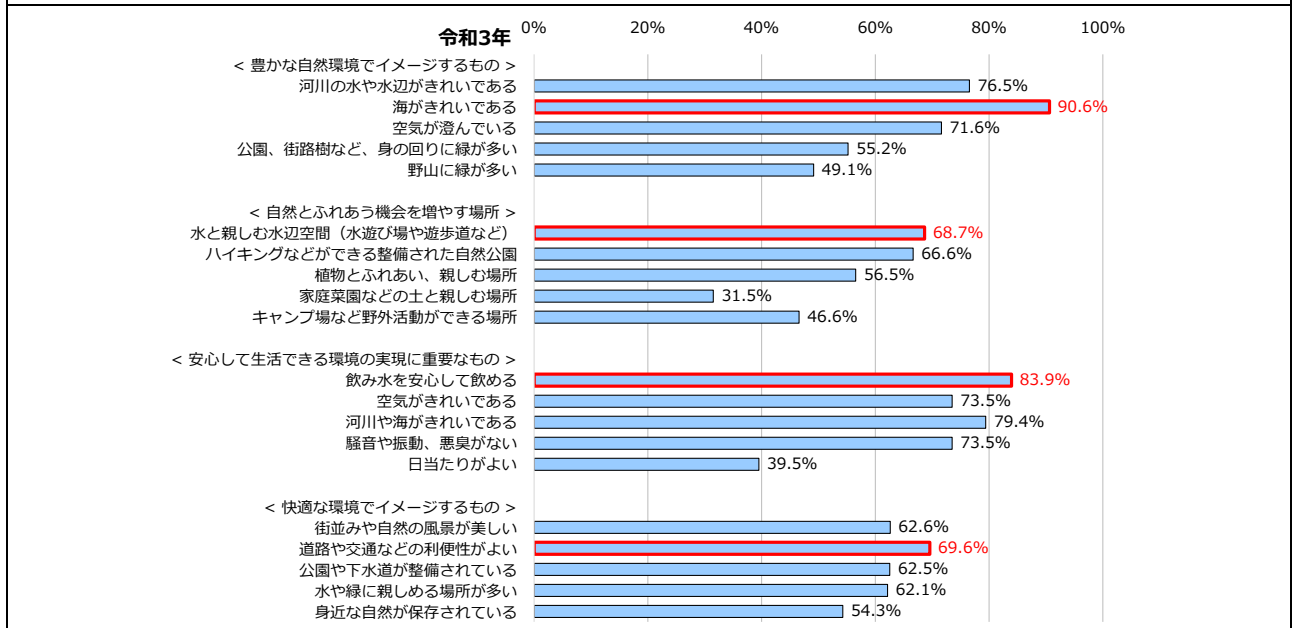
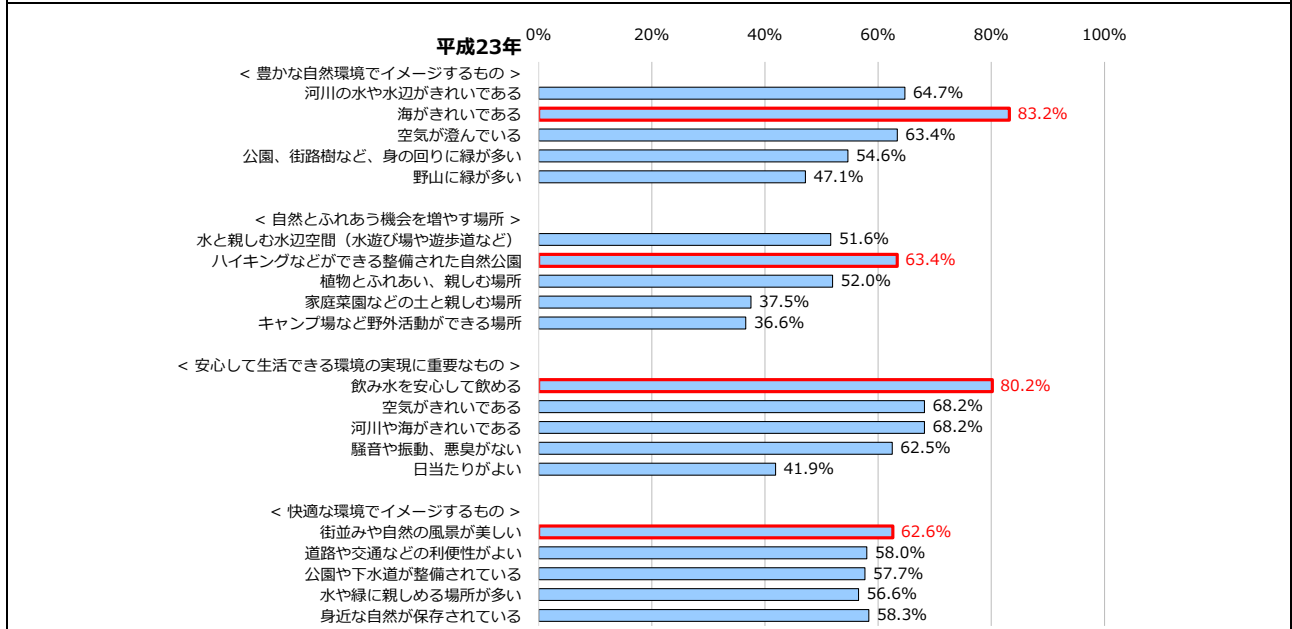
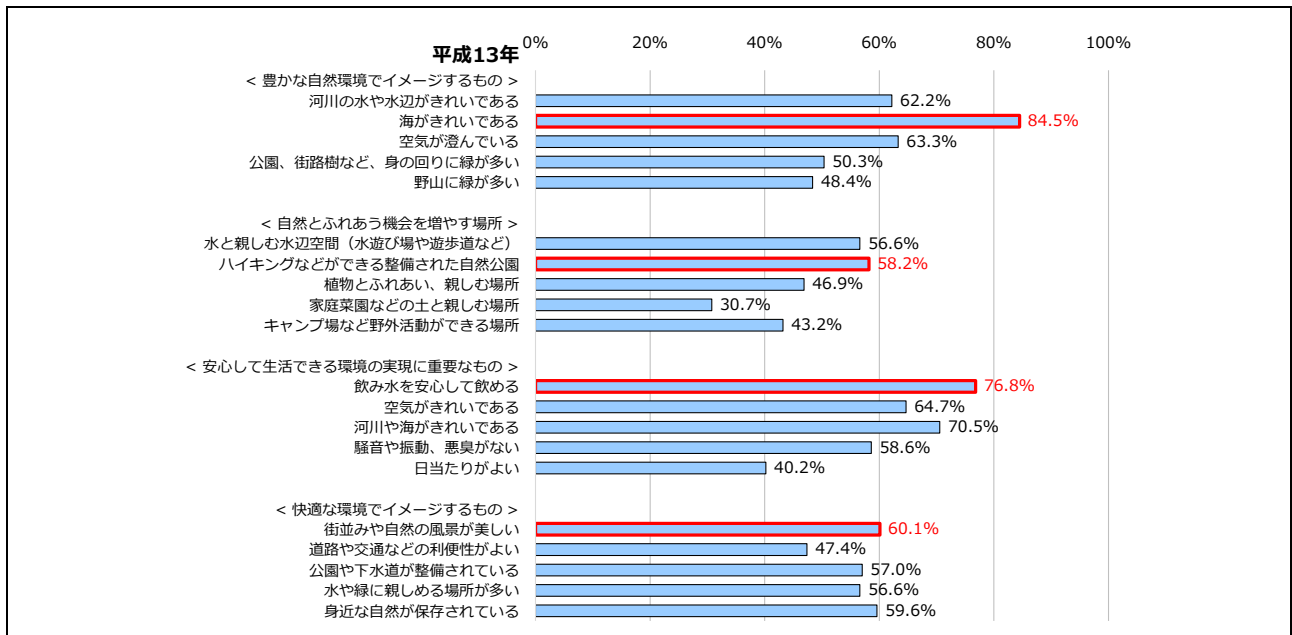
また、「今後、本県の実現すべき望ましい環境像」(P.140のグラフ参照)の令和3年の結果については、項目間の回答率の順位は、これまでの傾向と概ね変わっていませんでした。しかし、どの項目も、令和3年はこれまでの結果と比較して、概ね回答率が高い傾向にありました。自然環境や生活環境に関して、その要望が高まっていることがうかがえます。



周辺環境への満足度



県民の望む環境像



今後、本県の実現すべき望ましい環境像

2. 施策の基本方針と体系

本計画は、「沖縄県環境基本条例」の基本理念に基づき、沖縄県が目指す環境像「沖縄の豊かな自然の恵みを継承する、持続可能な循環共生社会」の実現を目指しています。

第1章では、沖縄県が目指す環境像を実現するための、7つの基本目標を掲げ、第2章では、基本目標ごとに環境に関する現状や課題について記載しました。この節では、第1章並びに第2章、前節で示した県民の望む環境像(P.137～140)を踏まえ、様々な施策や取組の指針を明らかにすることとします。

7つの基本目標ごとに、施策の方向性を示す基本施策を明らかにするとともに、その方向に沿った施策を展開します。施策体系の概略を以下に記します。

基本目標	基本施策	施策展開
自然共生 I 自然環境の保全・再生及び安全・安心な生活環境の実現	I-1 自然環境の保全・再生 I-2 安全・安心な生活環境の実現	詳細は、 P. 146～164
資源循環 II 島しょ型資源循環社会の構築	II-1 廃棄物の適正処理・再生利用 II-2 海岸漂着物対策の推進	詳細は、 P. 165～169
地球環境保全 III 地球環境保全への貢献	III-1 地球温暖化と気候変動対策の推進 III-2 脱炭素社会の実現に向けた取組の推進 III-3 海洋プラスチックごみ問題対策の推進 III-4 その他の地球環境問題への取組の推進	詳細は、 P. 170～178
環境と経済 IV 環境と調和する持続的な経済社会の構築	IV-1 環境産業の拡大 IV-2 環境に配慮した事業の推進	詳細は、 P. 179～182
環境の継承 V 環境保全活動への参加及び環境教育による継承	V-1 多様な主体の参加促進 V-2 環境教育等の推進	詳細は、 P. 183～186
地域間連携強化 VI 地域を結ぶ環境に関わるネットワークづくり	VI-1 地域循環共生圏の創造に向けたネットワーク	詳細は、 P. 187～189
科学技術活用 VII 科学的知見の充実及び科学技術の活用	VII-1 デジタル技術の活用促進 VII-2 環境技術の開発・活用促進	詳細は、 P. 190～192
	VIII-1 基地関連問題の防止	詳細は、 P. 193～195

なお、各種施策の樹立や展開にあたっては、基本姿勢として生物多様性の保全と持続的利用や循環型社会の形成促進など、国内外における自然環境問題とその解決をめぐる動向や新しい概念、枠組等と的確かつ柔軟に呼応していけるよう、今後、必要に応じて見直しを行うものとします。

基本目標	基本施策	施策展開	
I 自然環境の保全・再生及び安全・安心な生活環境の実現	I-1-1 陸域環境の保全	①世界自然遺産の保全と適正管理の推進 ②自然保護地域の適正な地域指定・管理 ③自然公園施設の適正管理と利用増進 ④希少野生動植物種の生態、生息域、個体数の現状把握、脅威となる外来種の防除 ⑤希少生物種のロードキルの防止 ⑥外来種の駆除並びに侵入・定着防止、飼い犬・飼い猫の野生化防止対策の強化 ⑦密猟・盗採等の防止 ⑧普及啓発活動 ⑨自然環境に配慮した森林及び林業生産基盤の整備 ⑩環境に配慮した病害虫防除対策と鳥獣被害防止対策の推進 ⑪環境保全型農業の推進 ⑫農山漁村の多面的機能の維持・発揮	
	I-1-2 沿岸海域環境の保全	①海洋保護区と総合的な沿岸管理の推進 ②総合的なサンゴ礁保全・再生活動 ③藻場や干潟等の水辺環境の保全・再生 ④海洋政策の総合的推進 ⑤水産資源の持続的な有効利用	
	I-1-3 緑・水辺・景観の保全・創造	①花と緑にあふれる環境づくり ②沖縄固有の景観・風景・風土を重視した魅力的な景観形成 ③沖縄固有の景観資源の保全・継承	
	I-1-4 歴史・文化環境の保全・創造	①世界遺産の環境整備と歴史的景観を活用したまちづくりの促進 ②文化財の保存・活用	
	I-1-5 自然環境保全と調和するツーリズムの推進	①持続可能な観光施策の推進 ②環境に配慮した持続可能な観光の推進	
	I-1-6 赤土等流出の防止	①各種発生源対策に係る普及啓発の強化 ②農地からの赤土等流出防止対策 ③農地以外における赤土等流出防止対策 ④「沖縄県赤土等流出防止条例」の成果検証	
	I-1-7 自然環境の再生	①自然環境に配慮した海岸の整備 ②自然石等を用いた河川の整備 ③自然環境再生に取り組む市町村等の活動支援	
	I-2-1 大気環境の保全	①大気環境の常時監視及び事業者の監視・指導の強化	
	I-2-2 水環境の保全	①各種汚水処理施設の整備推進 ②公共用水域や地下水等の水質調査の実施及び事業者に対する監視指導の強化 ③地域の実情に応じた水道広域化 ④水資源の有効利用	
	I-2-3 化学物質対策の推進	①大気環境の常時監視及び事業者の監視・指導の強化 ②環境に配慮した病害虫防除対策と鳥獣被害防止対策の推進 ③環境保全型農業の推進	
	I-2-4 騒音・振動・低周波音・悪臭の防止	①騒音・悪臭防止対策	
	I-2-5 土壌・地下水環境の保全	①土壌汚染対策 ②地下水の保全・利用 ③環境に配慮した病害虫防除対策の推進 ④環境保全型農業の推進 ⑤自然環境に配慮した森林及び林業生産基盤の整備	
	II 島しょ型資源循環社会の構築	II-1 廃棄物の適正処理・再生利用	①3Rの推進と環境負荷の低減化 ②食品ロス削減等の推進 ③公共関与と最終処分場を活用した廃棄物適正処理の推進 ④効率的な廃棄物処理施設の整備促進及びコスト低減
		II-2 海洋漂着物対策の推進	①海洋ごみの処理体制整備促進 ②海洋ごみの調査・回収、発生防止対策等

計画の施策体系図

基本目標	基本施策	施策展開
III 地球環境保全への貢献	III-1 地球温暖化と気候変動対策の推進	①地球温暖化対策及び気候変動適応策の総合かつ計画的な推進
	III-2 脱炭素社会の実現に向けた取組の推進	①再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進 ②島しょ地域における環境問題や再生可能エネルギーの技術交流・技術協力等 ③温室効果ガスの排出削減の推進 ④産業部門の脱炭素化に向けた取組 ⑤民生部門の脱炭素化に向けた取組 ⑥運輸部門（空港・港湾関係）の脱炭素化に向けた取組 ⑦次世代型交通環境の形成 ⑧脱炭素社会に向けた多様なモビリティの利用促進 ⑨公共交通システムの戦略的再編 ⑩シームレスな交通体系の整備 ⑪歩いて暮らせる環境づくり ⑫二酸化炭素の吸収源対策の推進
	III-3 海洋プラスチックごみ問題対策の推進	①使い捨てプラスチック製品の使用削減 ②プラスチック資源の循環的利用の促進 ③ごみのポイ捨て防止の推進
	III-4 その他の地球環境問題への取組の推進	①フロン物の全量回収をめざした取組の推進 ②酸性雨対策の推進
IV 環境と調和する持続的な経済社会の構築	IV-1 環境産業の拡大	①ソーシャル・イノベーションの促進 ②持続可能な観光施策の推進 ③環境に配慮した持続可能な観光の推進 ④リサイクルビジネスの展開促進 ⑤エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進 ⑥次世代型交通環境の形成
	IV-2 環境に配慮した事業者の育成・拡大	①MICEを活用した関連産業の振興 ②環境影響評価制度の推進
V 環境保全活動への参加及び環境教育による継承	V-1 多様な主体の参加促進	①環境保全の意欲の醸成 ②普及・啓発活動の推進 ③県民参画の仕組みづくり
	V-2 環境教育等の推進	①環境教育・環境学習の推進 ②アジアの自然史科学の拠点「国立沖縄自然史博物館」の設置促進
VI 地域を結ぶ環境に関わるネットワークづくり	VI-1 地域循環共生圏の創造に向けたネットワーク	①海洋環境の保全・再生、持続的な利活用 ②海洋ごみの処理体制整備促進 ③離島を核とする交流の活性化と関係人口の創出 ④SDGsの達成や地域課題の解決に向けて多様な主体が参画する枠組の構築 ⑤島しょ地域における環境問題や再生可能エネルギーの技術交流・技術協力等
VII 科学的知見の充実に及び科学技術の活用	VII-1 デジタル技術の活用促進	①行政手続きのオンライン化やオープンデータ化の推進による行政サービスの質の向上 ②新たなデジタル技術の活用による観光コンテンツの開発
	VII-2 環境技術の開発・活用促進	①産学官の連携・協働ネットワークの構築及び指針や調査結果等の情報公開 ②総合的なサンゴ礁保全・再生活動 ③「沖縄県赤土等流出防止条例」の成果検証 ④環境・エネルギー分野における国際協力の推進 ⑤地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及
VIII-1 基地関連問題の防止		①米軍施設周辺における水質等の測定・監視 ②基地周辺における有機フッ素化合物等汚染への対応 ③米軍活動に起因する環境事故等における国の対応に関する要請 ④米軍基地の運用に伴う航空機騒音等の問題への対応 ⑤放射能調査 ⑥駐留軍用地跡地利用計画の策定推進と支障除去措置の徹底